



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)喜田 哲弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理部長 (氏名)永井 穂高 (TEL) 03-3434-9151
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,412,165	15.7	188,943	1.5	94,215	19.3
26年3月期	2,085,734	△13.8	186,224	22.8	78,982	23.9
(注) 包括利益	27年3月期 351,230百万円 (197.9%)		26年3月期 117,900百万円 (△52.7%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	141.35	141.18	8.0	1.3	7.8
26年3月期	117.42	117.31	8.2	1.4	8.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 38百万円		26年3月期 37百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,664,705	1,344,950	9.1	2,018.12
26年3月期	13,804,219	1,020,324	7.4	1,513.46
(参考) 自己資本	27年3月期 1,341,738百万円		26年3月期 1,017,448百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	616,760	△467,056	△76,278	899,524
26年3月期	159,130	△213,864	32,543	827,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	16,806	21.3	1.7
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	16,621	17.7	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		21.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,870,000	△22.5	167,000	△11.6	78,000	△17.2	117.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	681,480,000株	26年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,632,735株	26年3月期	9,212,294株
③ 期中平均株式数	27年3月期	666,540,650株	26年3月期	672,633,900株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】3ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

添付資料の目次

・ 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	3
(1) 資産、負債及び純資産の状況	3
(2) キャッシュ・フローの状況	4
・ 経営方針	5
1. 会社の経営理念・経営ビジョン	5
2. 目標とする経営指標	5
3. 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会社の対処すべき課題	6
・ 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
・ 連結財務諸表	7
1. 連結貸借対照表	7
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	12
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
5. 継続企業の前提に関する注記	16
6. 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
・ その他	20
(参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆9,580億円(前期比21.6%増)、資産運用収益3,842億円(同3.4%減)、その他経常収益698億円(同10.6%減)等を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,264億円増加し、2兆4,121億円(同15.7%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆4,015億円(同7.9%減)、責任準備金等繰入額4,851億円(同%)、資産運用費用664億円(同23.4%減)、事業費1,994億円(同0.9%増)、その他経常費用706億円(同1.3%減)を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,237億円増加し、2兆2,232億円(同17.0%増)となりました。

この結果、経常利益は1,889億円(同1.5%増)となりました。また、特別利益は2億円(同46.0%減)、特別損失は83億円(同73.3%減)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ152億円増加し、942億円(同19.3%増)となりました。

なお、少数株主損益調整前当期純利益943億円(同19.3%増)に、その他の包括利益2,568億円(同562.6%増)を加えた包括利益は3,512億円(同197.9%増)となりました。

経常収益

(単位: 億円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額
連結	24,121	20,857	3,264
太陽生命保険(株)	10,611	8,572	2,038
大同生命保険(株)	9,810	8,933	877
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	3,821	4,686	865

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

経常利益

(単位: 億円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額
連結	1,889	1,862	27
太陽生命保険(株)	676	722	46
大同生命保険(株)	974	913	61
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	224	209	15

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

当期純利益

(単位：億円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減額
連結	942	789	152
太陽生命保険(株)	279	263	15
大同生命保険(株)	511	359	152
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	146	159	12

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

(2) 次期の見通し

平成28年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	18,700(22.5%減)	1,670(11.6%減)	780(17.2%減)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約5,400億円減少の1兆8,700億円(当期比22.5%減)を見込んでおります。これは主に、保険料等収入の減少を見込むことによります。

経常利益は、当期に比べ、約220億円減少の1,670億円(同11.6%減)を見込んでおります。

経常利益1,670億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約160億円減少の780億円(同17.2%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14兆6,647億円(前期比6.2%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆8,473億円(同6.2%増)、貸付金1兆8,638億円(同0.8%減)、金銭の信託4,376億円(同104.9%増)、買入金銭債権3,399億円(同24.6%減)、現金及び預貯金3,341億円(同11.7%減)、コールローン3,298億円(同75.8%増)であります。

負債合計は13兆3,197億円(同4.2%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆7,079億円(同3.9%増)となっております。

純資産合計は1兆3,449億円(同31.8%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,497億円(同67.6%増)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,220.7%となりました(前連結会計年度末は1,115.0%)。また、連結実質純資産は2兆6,455億円となりました(前連結会計年度末は2兆101億円)。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率の詳細は、【添付資料】20ページ「その他(参考)保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて4,576億円収入増の6,167億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて2,531億円支出増の4,670億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて1,088億円支出増の762億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から724億円増加し、8,995億円（前連結会計年度末は8,271億円）となりました。

経営方針

1. 会社の経営理念・経営ビジョン

T & D保険グループは、「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、以下の2つのグループ経営ビジョンを掲げております。

《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

《株主・投資家・市場からの視点》

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

2. 目標とする経営指標

T & D保険グループは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つであるエンベディッド・バリュー（EV）（注）の持続的な増大を目指しております。

EVの持続的な増加には、「堅調な新契約業績と保有契約高の拡大」、「適切な収益・リスク管理」や「効率化の実現」が不可欠です。スピード感を持った経営により、こうした課題をクリアし、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) エンベディッド・バリュー(Embedded Value)は、株主に帰属すると考えられる貸借対照表から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「既契約の将来価値」の合計になります。欧州やカナダでは、生命保険株式会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

T & D保険グループは、生命保険会社3社の独自性あるビジネスモデルの強みを生かしながら、グループの中核事業である生命保険事業による収益力の強化及び強固な財務基盤の構築を柱とする、以下の5つのグループ全体方針を推進してまいります。

- (1) 持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する3つの生命保険会社が、独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値の向上を実現します。
- (2) コアビジネスである国内生命保険事業でのプレゼンス向上を最優先事項とし、成長を達成します。
- (3) ERM（注）のフレームワークに沿って、持続可能なビジネスモデルを強化します。
- (4) コアビジネスである国内生命保険事業の成長性を強化・拡大することを目的に、提携・M & Aの機会を追求します。
- (5) 将来的な国内生保事業の補完として、海外生保事業や周辺事業へ事業投資等を行い、中長期的な成長を志向していきます。

(注) ERM(Enterprise Risk Management)は、経済価値ベースで収益・リスク・資本を一体的に管理することによって、安定的・持続的にグループ企業価値を増大させるための経営管理手法です。

4. 会社の対処すべき課題

日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い推移などから、景気の回復基調が続くことが期待されます。その一方で、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開などによる海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中核事業である生命保険事業による「収益力の強化」と、「強固な財務基盤の構築」を通じて、エンベディッド・バリュー（EV）をはじめとするグループ企業価値の増大を図り、平成27年度を最終年度とするグループ中期経営計画の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

まず、生命保険事業による「収益力の強化」につきましては、生命保険会社3社における商品・営業力の強化及び業務品質の向上による事業拡大と業務運営の効率化により実現させてまいります。

次に、「強固な財務基盤の構築」につきましては、上記収益力の強化を通じた内部留保の蓄積と、配当金支払い等株主還元とのバランスを図りつつ、保険事業の適切な運営及び長期に亘ってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性確保に努めてまいります。また、金利をはじめとする金融経済環境など、経営を取り巻く環境が変化する中、企業価値の安定的で持続的な増大を図るため、経済価値ベースでの収益・リスク・資本の一体的管理を行う経営管理態勢（ERM）の一層の推進を図ってまいります。

これら、現行グループ中期経営計画の達成に向けた取組みにより足場を固めながら、更なる成長を目指す次期グループ中期経営計画の策定を行ってまいります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しています。

当社グループでは、将来における国際会計基準の適用に備え、情報収集を行っておりますが、実際の適用にあたっては、保険会社に大きな影響を与えるIFRS4「保険契約」の検討状況や同業他社との比較可能性等を踏まえ、検討していく方針です。

. 連結財務諸表

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	378,331	334,191
コールローン	187,600	329,876
買入金銭債権	451,083	339,927
金銭の信託	213,608	437,622
有価証券	10,211,280	10,847,399
貸付金	1,878,474	1,863,837
有形固定資産	295,315	301,158
土地	173,384	173,662
建物	109,342	106,846
リース資産	1,156	676
建設仮勘定	8,967	17,526
その他の有形固定資産	2,464	2,445
無形固定資産	21,309	21,068
ソフトウェア	19,968	19,811
リース資産	12	4
その他の無形固定資産	1,329	1,252
代理店貸	1,003	746
再保険貸	451	405
その他資産	161,551	190,196
繰延税金資産	6,592	501
貸倒引当金	2,382	2,225
資産の部合計	13,804,219	14,664,705
負債の部		
保険契約準備金	12,226,787	12,707,957
支払備金	70,678	73,102
責任準備金	12,042,327	12,524,934
契約者配当準備金	113,781	109,920
代理店借	833	1,009
再保険借	453	554
短期社債	2,999	2,999
社債	65,100	51,100
その他負債	276,402	248,940
役員賞与引当金	262	243
退職給付に係る負債	51,656	50,271
役員退職慰労引当金	65	67
特別法上の準備金	150,040	155,190
価格変動準備金	150,040	155,190
繰延税金負債	3,097	95,824
再評価に係る繰延税金負債	6,196	5,598
負債の部合計	12,783,895	13,319,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,595	194,586
利益剰余金	290,861	366,747
自己株式	9,049	19,008
株主資本合計	683,519	749,436
その他有価証券評価差額金	387,773	649,716
繰延ヘッジ損益	8,263	13,741
土地再評価差額金	45,586	43,694
為替換算調整勘定	6	21
その他の包括利益累計額合計	333,929	592,301
新株予約権	523	746
少数株主持分	2,352	2,465
純資産の部合計	1,020,324	1,344,950
負債及び純資産の部合計	13,804,219	14,664,705

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	2,085,734	2,412,165
保険料等収入	1,609,732	1,958,055
資産運用収益	397,818	384,223
利息及び配当金等収入	287,487	287,966
売買目的有価証券運用益	15,354	20,056
有価証券売却益	30,496	34,433
為替差益	-	1,606
貸倒引当金戻入額	1,828	148
その他運用収益	3,171	4,557
特別勘定資産運用益	59,480	35,455
その他経常収益	78,146	69,847
その他の経常収益	78,146	69,847
持分法による投資利益	37	38
経常費用	1,899,510	2,223,222
保険金等支払金	1,520,988	1,401,534
保険金	382,996	355,635
年金	460,468	457,550
給付金	192,427	177,425
解約返戻金	414,993	351,229
その他返戻金	70,101	59,692
責任準備金等繰入額	22,597	485,139
支払備金繰入額	1,670	2,423
責任準備金繰入額	20,797	482,607
契約者配当金積立利息繰入額	129	108
資産運用費用	86,680	66,427
支払利息	2,037	1,841
金銭の信託運用損	11,011	1,744
有価証券売却損	17,634	6,972
有価証券評価損	5,310	1,065
金融派生商品費用	27,317	33,948
為替差損	31	-
貸付金償却	2,516	6
賃貸用不動産等減価償却費	4,803	5,176
その他運用費用	16,017	15,672
事業費	197,655	199,435
その他経常費用	71,588	70,686
経常利益	186,224	188,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益	417	225
固定資産等処分益	4	67
国庫補助金	189	55
退職給付制度移行益	134	-
移転補償金	89	102
特別損失	31,154	8,331
固定資産等処分損	2,810	1,028
減損損失	3,967	1,995
価格変動準備金繰入額	24,100	5,150
本社移転費用	-	99
その他特別損失	276	56
契約者配当準備金繰入額	31,638	32,555
税金等調整前当期純利益	123,849	148,281
法人税及び住民税等	48,113	44,147
法人税等調整額	3,402	9,755
法人税等合計	44,711	53,903
少数株主損益調整前当期純利益	79,138	94,378
少数株主利益	155	163
当期純利益	78,982	94,215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,138	94,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,232	261,950
繰延ヘッジ損益	2,500	5,478
土地再評価差額金	-	369
為替換算調整勘定	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	28	9
その他の包括利益合計	38,762	256,851
包括利益	117,900	351,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,747	351,065
少数株主に係る包括利益	153	165

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,617	221,597	6,115	617,210	351,526	10,763
会計方針の変更による 累積的影響額			647		647		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	207,111	194,617	222,244	6,115	617,857	351,526	10,763
当期変動額							
剰余金の配当			15,172		15,172		
当期純利益			78,982		78,982		
自己株式の取得				3,009	3,009		
自己株式の処分		21		75	53		
土地再評価差額金の 取崩			4,874		4,874		
連結範囲の変動			67		67		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						36,247	2,500
当期変動額合計		21	68,617	2,934	65,661	36,247	2,500
当期末残高	207,111	194,595	290,861	9,049	683,519	387,773	8,263

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	40,712	78	299,970	307	2,257	919,746
会計方針の変更による 累積的影響額						647
会計方針の変更を 反映した当期首残高	40,712	78	299,970	307	2,257	920,394
当期変動額						
剰余金の配当						15,172
当期純利益						78,982
自己株式の取得						3,009
自己株式の処分						53
土地再評価差額金の 取崩						4,874
連結範囲の変動						67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,874	84	33,958	215	95	34,269
当期変動額合計	4,874	84	33,958	215	95	99,930
当期末残高	45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	9,049	683,519	387,773	8,263
当期変動額							
剰余金の配当			16,806		16,806		
当期純利益			94,215		94,215		
自己株式の取得				10,010	10,010		
自己株式の処分		9		51	41		
土地再評価差額金の 取崩			1,523		1,523		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						261,943	5,478
当期変動額合計		9	75,885	9,959	65,917	261,943	5,478
当期末残高	207,111	194,586	366,747	19,008	749,436	649,716	13,741

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当期変動額						
剰余金の配当						16,806
当期純利益						94,215
自己株式の取得						10,010
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の 取崩						1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,892	15	258,372	222	113	258,708
当期変動額合計	1,892	15	258,372	222	113	324,625
当期末残高	43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,849	148,281
賃貸用不動産等減価償却費	4,803	5,176
減価償却費	10,360	10,305
減損損失	3,967	1,995
支払備金の増減額(は減少)	1,670	2,423
責任準備金の増減額(は減少)	20,797	482,607
契約者配当準備金積立利息繰入額	129	108
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	31,638	32,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,926	155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,670	1,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	1
価格変動準備金の増減額(は減少)	24,100	5,150
利息及び配当金等収入	287,487	287,966
有価証券関係損益(は益)	82,386	81,906
支払利息	2,037	1,841
為替差損益(は益)	85	1,541
有形固定資産関係損益(は益)	2,223	921
持分法による投資損益(は益)	37	38
代理店貸の増減額(は増加)	16	257
再保険貸の増減額(は増加)	829	46
その他資産(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(は増加)	11,792	5,376
代理店借の増減額(は減少)	344	175
再保険借の増減額(は減少)	63	101
その他負債(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(は減少)	3,054	2,866
その他	54,677	47,468
小計	112,478	358,164
利息及び配当金等の受取額	304,396	302,216
利息の支払額	2,033	2,089
契約者配当金の支払額	36,698	36,530
その他	53,192	48,908
法人税等の支払額	47,248	53,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,130	616,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	29,517	50
買入金銭債権の取得による支出	6,000	4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	35,874	36,869
金銭の信託の増加による支出	173,830	227,080
金銭の信託の減少による収入	16,980	1,533
有価証券の取得による支出	1,797,679	1,626,796
有価証券の売却・償還による収入	1,904,771	1,622,894
貸付けによる支出	495,946	445,797
貸付金の回収による収入	484,069	462,395
その他	204,516	259,317
資産運用活動計	206,758	439,248
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	7,092	27,898
有形固定資産の売却による収入	189	273
その他	202	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,864	467,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(は減少)	1,999	0
借入れによる収入	41,350	13,500
借入金の返済による支出	12,018	48,343
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	-	14,000
リース債務の返済による支出	542	606
自己株式の取得による支出	3,009	10,010
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	15,178	16,766
少数株主への配当金の支払額	58	52
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,543	76,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	1,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,997	72,413
現金及び現金同等物の期首残高	850,108	827,111
現金及び現金同等物の期末残高	827,111	899,524

5．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	1,060,084	980,700	382,110	2,422,896	28,298	2,451,195	39,029	2,412,165
セグメント間の内部振替高	1,062	351		1,414	48,492	49,906	49,906	
計	1,061,146	981,052	382,110	2,424,310	76,790	2,501,101	88,935	2,412,165
セグメント利益又は損失()	67,606	97,464	22,457	187,528	28,333	215,861	26,918	188,943
セグメント資産	7,217,901	5,977,975	1,387,624	14,583,500	901,070	15,484,571	819,865	14,664,705
セグメント負債	6,658,543	5,297,596	1,319,425	13,275,565	113,837	13,389,402	69,647	13,319,755
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,891		5,176		5,176		5,176
減価償却費	5,808	3,910	47	9,766	730	10,497	191	10,305
責任準備金繰入額 (は戻入額)	281,957	229,805	29,349	482,413	193	482,607		482,607
契約者配当準備金繰入額 (は戻入額)	18,093	14,462	0	32,555		32,555		32,555
利息及び配当金等収入	151,768	130,291	7,184	289,243	26,880	316,124	28,158	287,966
支払利息	1,813	19	2	1,835	29	1,865	24	1,841
持分法投資利益(は損失)							38	38
特別利益	170			170	61	231	5	225
特別損失	5,419	2,653	174	8,247	83	8,331		8,331
(減損損失)	1,995			1,995		1,995		1,995
(価格変動準備金繰入額)	2,747	2,263	139	5,150		5,150		5,150
税金費用	16,309	29,168	7,636	53,114	727	53,842	60	53,903
持分法適用会社への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,990	7,399	407	23,797	269	24,067	119	23,948

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 39,029百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額29,349百万円、金融派生商品収益6,151百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 26,918百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 819,865百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 69,647百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	865,232	792,715	297,755	2,352	1,958,055
保険料	864,995	791,738	297,664	2,352	1,956,751
個人保険、個人年金保険	708,776	718,944	297,485		1,725,206
団体保険	32,762	27,370			60,132
団体年金保険	122,115	44,454	154		166,724
その他	1,340	969	24	2,352	4,687
再保険収入	236	977	90		1,304

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,513円46銭	2,018円12銭
1株当たり当期純利益金額	117円42銭	141円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円31銭	141円18銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	78,982	94,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,982	94,215
普通株式期中平均株式数(株)	672,633,900	666,540,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	622,806	795,192
(うち新株予約権(株))	(622,806)	(795,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,020,324	1,344,950
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,876	3,211
(うち新株予約権(百万円))	(523)	(746)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,352)	(2,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,017,448	1,341,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	672,267,706	664,847,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

. その他

(参考)保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,924,426	2,290,819
資本金等	669,536	735,975
価格変動準備金	150,040	155,190
危険準備金	169,355	158,597
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,681	1,655
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	492,617	810,029
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,665	707
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,317	179,177
配当準備金中の未割当額	16,863	17,028
税効果相当額	122,185	135,333
負債性資本調達手段等	148,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン	147	216
控除項目	254	278
連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	345,186	375,326
保険リスク相当額 R ₁	47,841	47,399
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	12,872	13,525
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	299	400
予定利率リスク相当額 R ₂	77,772	73,272
最低保証リスク相当額 R ₇	11,479	5,966
資産運用リスク相当額 R ₃	242,515	282,464
経営管理リスク相当額 R ₄	7,855	8,460
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,115.0%	1,220.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。